

第9章 社会貢献

【到達目標】

本学が有する知的資源をもって、地域に根ざした教育・研究の拠点として、主体的かつ積極的な社会貢献を推進することを目標とする。

そのために、公開講座、オープン・ユニバーシティの開設をはじめ社会との交流を促進するシステムの構築に努める。

研究成果の速やかな公開や、研究者間の情報交換、交流等に努め、学外の教育・研究機関、企業・団体及び地域との連携・交流を促進することにより、社会への貢献度を高める。

①社会への貢献

●社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

【現状説明】

本学では社会との交流を図るため各学科、各部門に於いて社会の様々な分野で活躍している方々を、臨時講師やゲストスピーカーとしてお願いして豊富な活動経験を学生に伝えてもらうためのカリキュラム上での工夫を行っている。また、学外から講師を招いて各学部・学科・部門単位で毎年実施している公開講座は市民に開放しており、エクステンションセンターで開講している夜間講座は学生とともに社会人も一緒に受講する講座が数多くある。他に、2004年度から高校と大学の連携プログラムとして行われている出張講義や授業体験、教育方法の共同研究などが挙げられる。

【点検・評価】

社会での貴重な情報や経験を持つ臨時講師等の知識を伝えるための機会を多く持つことで、学生の社会的交流を図っている。また、エクステンションセンターの夜間講座で実施している社会人も対象とした多彩な講座は、市民と学生との交流の場となり授業の雰囲気や受講態度にも良い効果をあげている。各種の公開講座は学びを通して社会との結合を深め、「開かれた大学」の諸活動の一つとして、社会的貢献の役割を果たしている。「知と技としての資源地」として社会に還元するという考えから始めた高校への出張講義も定着し依頼数も増加傾向にある。また、毎年教育方法の共同研究を希望する高校を募集しており、現在2校との間で研究が進められている。以上のことから本学の社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度は高いものと評価できる。

【改善方策】

エクステンションセンターにて高齢化社会に向けた新たな講座を検討し、社会貢献としての学習機会をこれまで以上に提供し、市民との文化的交流のための取り組みに努める。

●公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

[現状説明]

本学では「地域に開かれた大学」との理念に基づき早くから公開講座を開催している。2007 年度で 33 回目を迎える「大学公開講座」は、毎年各学部が交代で担当しメインテーマに沿って 6～7 回のサブテーマを設定しオムニバス形式での連続講座で展開され、4 回以上の受講者には修了証を発行している。一般市民が受講しやすいように開催時間を 18 時以降に設定している。過去 5 年の一般受講者平均数は約 95 名である。また、「学科・部門公開講座」は 10 学科・3 部門の担当教員が企画運営し、学外から講師を招いて年に 8～10 回開催している。これらの多くは授業の一環として位置付けられている講座であるが、一般市民にも無料開放している。2006 年度は 8 回開催され 1 回の平均受講者は約 98 名である。

[点検・評価]

公開講座のテーマや内容によって市民の参加数も増減する傾向にあるが、毎年開催されていることで地域社会に定着してきており、生涯学習・社会貢献の場となっている。開催時間の配慮や「道民カレッジ」の単位に換算させる連携講座とするなど、広く一般社会人が受講しやすい公開講座の仕組み作りに努力していることは評価できる。

[改善方策]

「地域に開かれた大学」として社会貢献という観点から、市民の学習ニーズや時勢にあった講座を準備し積極的に広報・宣伝を行い、更に多くの市民に興味を持って参加してもらうことができるよう努める。

●教育研究上の成果の市民への還元状況

[現状説明]

大学ホームページ上で各学部別に研究業績等を公表し、研究成果を社会へ広く情報公開している。また、地域の自治体等が主催する公開講座・研修会・研究会・セミナーへの講師の派遣や、高校への出張講義、教育方法の共同研究を行うことで、教育研究上の成果を還元している。また、1975 年度から開催している大学公開講座は市民を対象とし手話通訳を必要とする方にも対応している。1968 年から開催し今年で 40 回目の社会福祉夏季セミナー及び今年で 3 回目の障害児教育夏季セミナーについても一般市民に参加を呼びかけて講演会・シンポジウムなど多様な形で開催している。

[点検・評価]

市民向け講座や、研修会への講師派遣には講義等に支障がない限り支援協力する体制がとられており、各地域・団体が主催する事業に、本学教員が講師となってその知的資源を還元している。なかでも 1975 年に札幌市内の大学に先駆けて行われた公開講座は、社会のニーズに応えるべく内容を吟味しながら今日まで 33 年続いており、社会福祉夏季セミナーは開始から 40 年になるなど、早くから教育研究上の成果を市民へ還元する体制が整えられ社会的貢献がなされており評価できる。

[改善方策]

団塊の世代を中心とするシニア層が地域社会に戻り市民の学習要求も多様化し、求められる内容も多岐にわたって来るものと思われることから、本学の教育研究成果が夜間講座を展開する中でも市民に還元できるように教員の協力体制を充実する。

●国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

[現状説明]

現在本学では、17人の教員が各種団体の委員や、評議員として国や地方自治体の政策形成へ直接寄与し得るような取り組みを行っている。また、国や地方自治体の要請により講演等の活動を行っている。

2006年度の実績では、衆議院委員会での意見陳述、国土交通省、農林水産政策研究所、北海道開発局、北海道財務局、北海道企画振興部地域振興計画局、恵庭市、滝川市、栗山町、愛別町、北海道教育委員会、北広島市教育委員会、稚内市教育委員会、安平町教育委員会、当別町教育委員会、余市町教育委員会等での講演、北海道庁との連携プロジェクトを行った。

[点検・評価]

学部の持つ性格上、文学部心理・応用コミュニケーション学科、経済学部及び社会福祉学部において取り組みが盛んである。内容は主に地域開発、福祉、障害児教育等の分野となっている。委員会等の活動のほか、国・地方自治体等の要請による講演等の活動も政策形成に直接的・間接的に寄与しているものと言える。

本学教員への協力依頼が寄せられているということは、本学の各学部・学科の特色が社会に広く認知され、教員の研究成果が高く評価されていることによると考えられる。ただ、本学が有する知的資産が現状において十分に活用されているとは言い切れず、派遣実績から見ても分野及び派遣される教員に偏りがあることも事実である。

[改善方策]

上述した問題点の原因として、学外への情報発信が現状において十分でないことが考えられる。本学が今後とも地域社会から期待され、評価されるためには、本学の教育研究組織ならびに教育研究活動を公開し、地域社会に広報する必要がある。そのためにはホームページ等を中心とした学外広報活動を充実させる等の方策により、これまで以上に情報発信に努め、より多くの教員が地域社会に貢献できるよう体制の整備を図っていくこととする。

●ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性（C群項目）

[現状の説明]

心理・応用コミュニケーション学科では、1年次の社会活動実習（ボランティア実習）、2年次のフィールド実習を通して社会活動に参加する機会を設けているが、フィールド実習先の活動にその後も参加している学生がいる。また不登校生徒のためのフリースクールや引きこもりの若者のため

の「若者自立塾」など、総合講義で臨時講師をしていただいた方の活動のお手伝いをする学生もいる。またこのような個人的な参加だけでなく、地域社会への組織的な貢献活動もなされている。その1つとして、本大学の所在地を校区とする小学校との連携によって、定期的な授業時の学習補助活動や学校行事への協力を行っている。また同じ小学校で高学年から参加者を募り、1週間の通学合宿も行っている。さらに大学のグラウンドを使い、子どもを対象としたスノーフェスティバルが本学科学生の企画・運営で行われている。これらの活動はいずれも2005年度から継続されている。ミュンヘンクリスマス市など札幌市の行事にも、毎年何名かの学生が参加している。

【点検・評価】

地域社会活動への参加は、個人的にも組織的にも活発であるが、これは、実習体験や総合講義を通して社会との関わりを重視した本学科の教育プログラムの成果と考えられる。小学校での学習補助活動や通学合宿は小学校の先生方や父母の方々からの評価も高い。またスノーフェスティバルも地域の子どもたちが大人も含めて200名以上参加し、大変好評である。町内の自治会その他の地域の人々のご協力も得て、大きな地域貢献活動となっているといえることができる。

【改善方策】

現在学生が行っている地域活動については、小学校、子どもたち、また地域の人々からの評価が高く、今後も継続して取り組んでいくことが望まれる。これらの活動は3、4年生が中心となっていて行われているが、多くの下級生も協力しているので、今後の継続はスムーズになされると思われる。

大学の授業での実習体験での達成感や満足度がその後の地域活動への参加の意欲に大きな影響を与えるので、実習体験の指導に一層力を入れる必要がある。社会で活躍する講師の方々のお話に触発されることも多いので、教員がパイプ役となって学生の地域社会への貢献活動の幅を広げていくことが必要である。

②企業等の連携

●寄付講座の開設状況（C群項目）

【現状説明】

2007年度より、朝日新聞の寄付講座として、『メディアと社会-いま、ジャーナリズムは〜朝日新聞記者が語る』を開設している。

これは全国の拠点大学に朝日新聞社が展開している『寄付講座』の一環であり、北海道では初めての試みである。具体的には、朝日新聞社本社、北海道支社の第一線で活躍する記者、編集者が講師となり、メディアから見た現代社会の諸相の分析を講義している。新聞を核とした「メディア」の視点から政治、国際、経済、地方自治などの多岐にわたる現代社会の抱える諸問題を多面的に捕らえた講義内容となっている。

本講義は、新聞という「知識、情報の宝庫」を利用し自らの知的関心の拡大、知識の深化を図っていくことを目指したものであり、日常の勉学の中で新聞の持つ役割を再認識することができ、講義に参加することを通じて、新聞を中心とした活字媒体をきちんと読む習慣の重要性を学ぶことが

できる。

2008 年度に日興コーディアルの寄付講座も開設予定である。

[点検・評価]

全国紙である朝日新聞社の最前線で活躍する記者や編集者から、タイムリーな問題を多角的に学べるのは、非常に有意義である。また、毎回、質問、感想を含むレポートを課しており、一方的な講義で終わらないような工夫もある。

今年度からの開設であったが 290 人の学生が履修した。また、3 回の講義で広く学外の方にも聞いていただけるよう公開し、地域社会にも貢献した。

[改善方策]

290 人が履修しており、1 つの授業としては履修者数が多い。しかし、できるだけ多くの学生に履修機会を与えるべきであり、この 2 つの要素をうまくバランスさせる方策が必要であると思われる。今年度のように、全学生が自由に履修登録するのではなく、履修者数制限など、適正な規模で授業ができるよう対策が必要かどうかを検討する。

